令和７年度 12月補正予算（案）
追加提案の概要

高知県
Kochi Prefecture

令和７年12月
高知県総務部財政課

令和７年度　12月補正予算（案）追加提案の概要

一般会計総額 29,451百万円
（債務負担行為額 5,388百万円）

国の総合経済対策を最大限活用し、防災・減災に資するインフラ整備を加速化させるとともに、物価高騰の影響を受けている生活者や事業者への支援を実施

１．国土強靱化の推進

25,796百万円
（債務負担行為額5,388百万円）

- 国土強靱化実施中期計画に基づく対策を活用し、防災・減災に資する**インフラ整備を加速化**

２．物価高騰対策

3,635百万円

＜生活者に対する支援＞

- **LPガスを使用する一般消費者等を支援**
- 物価高騰の影響を受けている**低所得ひとり親世帯を支援**
- 県立中学校の**学校給食費の増額分に係る保護者の負担を軽減**

＜事業者に対する支援＞

- **特別高圧で受電する事業者を支援**
- 燃料価格や飼料価格高騰の影響を受けている**農業・畜産業・水産業の負担を軽減**
- **医療・福祉分野における賃上げ・物価高騰対応等を支援**

３．その他

20百万円

- **高知ユナイテッドSCに対する支援**を実施（企業版ふるさと納税への対応）

12月補正予算（案）追加提案の全体像

歳 入

（単位 千円、%）

区 分	令和7年度 現計予算(A)	補正額 通常分	補正額 追加分	補正額 小計(B)	計 (A+B=C)	前年度12月補正後 (D)	前年度12月比増減 (C-D)/(D)
(1) 一般財源	327,745,055	2,183,607	436,282	2,619,889	330,364,944	326,263,928	1.3
県税	70,918,454	191,182		191,182	71,109,636	67,793,441	4.9
地方消費税清算金	38,439,057				38,439,057	36,747,985	4.6
地方譲与税	16,896,994				16,896,994	15,030,285	12.4
地方交付税等	181,259,000	1,376,084	436,282	1,812,366	183,071,366	181,922,000	0.6
（うち臨時財政対策債）						(605,000)	皆減
財調基金取崩 ア	7,169,019				7,169,019	9,005,146	△ 20.4
その他	13,062,531	616,341		616,341	13,678,872	15,765,071	△ 13.2
(2) 特定財源	149,883,490	433,996	29,014,436	29,448,432	179,331,922	176,219,345	1.8
国庫支出金	68,858,695	365,525	16,172,945	16,538,470	85,397,165	80,357,934	6.3
県債	47,851,300		11,855,100	11,855,100	59,706,400	61,037,300	△ 2.2
（うち行政改革推進債・退職手当債） イ	(3,000,000)				(3,000,000)	(3,000,000)	
減債基金（ルール外分）等 ウ	3,392,890				3,392,890	4,555,521	△ 25.5
その他	29,780,605	68,471	986,391	1,054,862	30,835,467	30,268,590	1.9
総計 (1)+(2)	477,628,545	2,617,603	29,450,718	32,068,321	509,696,866	502,483,273	1.4

財源不足額（ア+イ+ウ:再掲）	13,561,909				13,561,909	16,560,667	△ 18.1

歳 出

（単位 千円、%）

区 分	令和7年度 現計予算(A)	補正額 通常分	補正額 追加分	補正額 小計(B)	計 (A+B=C)	前年度12月補正後 (D)	前年度12月比増減 (C-D)/(D)
(1)一般行政経費等	384,480,729	2,617,603	3,654,827	6,272,430	390,753,159	378,944,509	3.1
人件費	110,534,214	2,035,513	12,776	2,048,289	112,582,503	115,386,521	△ 2.4
扶助費	12,377,761	454,858	28,680	483,538	12,861,299	12,333,371	4.3
公債費	69,270,901				69,270,901	68,574,140	1.0
その他	192,297,853	127,232	3,613,371	3,740,603	196,038,456	182,650,477	7.3
(2) 投資的経費	93,147,816		25,795,891	25,795,891	118,943,707	123,538,764	△ 3.7
(補助)普通建設事業費	55,179,306		25,785,364	25,785,364	80,964,670	83,725,405	△ 3.3
(単独)普通建設事業費	31,478,766		10,527	10,527	31,489,293	33,023,016	△ 4.6
災害復旧事業費	6,489,744				6,489,744	6,790,343	△ 4.4
総計 (1)+(2)	477,628,545	2,617,603	29,450,718	32,068,321	509,696,866	502,483,273	1.4

(※)公債費は、減債基金への積立てを考慮した金額としている

安全安心な高知の実現　～国土強靱化の推進～

国の国土強靱化実施中期計画に基づく対策を活用し、防災・減災対策に資するインフラ整備を加速化

補正額：285億円
（うち国土強靱化実施中期計画274億円）

＜国の公共事業予算規模と本県予算額の比較＞

①国の国土強靱化関係予算は、昨年度より増加（※R6は緊急防災枠を含む）

②本県の国土強靱化関係予算の全国シェアは、昨年度と比べ同水準以上を確保

	R６年度	R7年度
国予算	1兆4,000億円	**1兆5,500億円**
県予算	(※)2月補正後　230億円	(※)12月補正　**274億円**
シェア率	1.64%	**1.77%**

道路事業（115.3億円）

○四国８の字ネットワークを構成する道路の整備を促進
・国道493号（北川道路）、南国安芸道路
ほか８路線

○緊急輸送道路等における落石対策を計画的に推進
・国道194号（いの工区）
ほか32路線　など

【北川道路】
（四国8の字ネットワークの整備）

河川事業（65.6億円）

○河川の堤防や水門・排水機場の地震・津波対策を推進
・下田川（高知市）　ほか６河川

○豪雨等による被害を最小限に食い止めるため、
河川改修を推進
・安芸川（安芸市）　ほか３河川　など

【下田川】
（河川堤防の耐震対策）

砂防事業（26.3億円）

○防災上重要な施設を土砂災害から保全するため、
砂防関係施設の整備を推進
・汐満川（中土佐町）　ほか80箇所

【汐満川】
（砂防堰堤の整備）

都市公園事業（0.8億円）

○都市公園の老朽化対策を推進　　・安芸広域公園ほか３公園

港湾・海岸・漁港事業（46.9億円）

○港湾施設の地震・津波対策等を推進
・高知港　ほか５港

○海岸保全施設の地震・津波対策等を推進
・宇佐漁港海岸　ほか11海岸

○漁港施設の台風・低気圧対策等を推進
・安芸漁港　ほか５漁港

【宇佐漁港海岸】
（海岸保全施設の地震・津波対策）

耕地事業（11.7億円）

○農地を整備し、担い手への農地集積を推進
・北川２期地区（北川村）　ほか19地区

○農業用ため池の耐震工事等を実施
・内原野池地区（安芸市）　ほか11地区　など

【内原野池地区】
（ため池の耐震対策）

造林・治山・林道事業（18.6億円）

○再造林や間伐などの森林整備を推進
・県内市町村

○山地災害の復旧整備を推進
・神田（須崎市）　ほか１３箇所

○林道整備を推進
・林道立花南池線（香美市）　ほか５路線

【須崎市神田】
（土砂災害対策の推進）

物価高騰対策

生活者支援

①ＬＰガス料金高騰対策支援事業費補助金
741,095千円（重点交付金10/10）　［消防政策課］

LPガス（国支援の対象外）を使用する一般消費者等を支援

対 象 者 ：一般消費者等（高知県LPガス協会を通じた支援）
支援内容：1月当たり1,700円をR8.2～3月分料金から値引き

②ひとり親世帯生活支援特別給付金
29,019千円（重点交付金10/10）　［子ども家庭課］

物価高騰の影響を特に受けるひとり親の子育て世帯を支援

対 象 者 ：県が支給する児童扶養手当の受給対象世帯（町村分）
（R7.12～R8.4月分のいずれかの受給対象であること）
支援内容：児童1人当たり2万円を給付

③学校給食における子育て世帯負担軽減
392千円（重点交付金10/10）　［高等学校課］

県立中学校の学校給食費増額に係る保護者の負担を軽減

対象期間：R8.1～R8.3月分
支援内容：物価高騰に伴うR8.1月からの給食費の値上げ分に対して支援を実施

重点交付金･･･令和7年11月28日付けで閣議決定された、国の令和7年度補正予算(第1号)案に計上された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業者支援①（電気代や燃油高騰等に対する支援）

④特別高圧電気料高騰緊急支援給付金
35,191千円（重点交付金10/10）　［商工政策課］

特別高圧（国支援の対象外）で受電する事業者を支援

対 象 者 ：特別高圧契約で受電している鉱工業者又は商業施設（テナント含む）
※大企業は、営業利益額が前年度比で減少している者が対象
支援内容：国の高圧電力値引き相当額（R8.1～3月分）を給付

⑤施設園芸燃油等高騰緊急対策給付金
276,503千円（重点交付金10/10）　［環境農業推進課］

燃油等価格の高止まりの影響を受ける農業者の負担を軽減

＜燃油･ガス＞

対 象 者 ：セーフティネット加入農業者
対象期間：R7.12～R8.2月分
支援内容：セーフティネット発動時の農業者負担分の1/2を給付

＜木質バイオマス燃料＞

対 象 者 ：農業者
対象期間：R7.12～R8.2月分
支援内容：燃料価格の農業者負担増加分の1/2を給付

⑥畜産経営体質強化緊急支援給付金
32,502千円（重点交付金10/10）　［畜産振興課］

配合飼料価格の高止まりの影響を受ける畜産農家の負担を軽減

対 象 者 ：飼料コスト削減や生産性向上に取り組む畜産農家
対象期間：R8.1～3月分
支援内容：配合飼料価格の農家負担増加分の1/2を給付

⑦漁業用燃油等高騰緊急対策給付金
130,632千円（重点交付金10/10）　［水産業振興課］

燃油や配合飼料価格の高止まりの影響を受ける漁業者等の負担を軽減

対 象 者 ：セーフティネット（燃油･飼料）加入漁業者･養殖業者
対象期間：R8.1～3月分
支援内容：セーフティネット発動時の漁業者等負担分の1/2を給付

物価高騰対策、その他

事業者支援②（医療・福祉分野における賃上げ等への支援）

⑧「医療・介護等支援パッケージ」による支援　2,389,493千円

［医療政策課、長寿社会課、障害福祉課］

国の「医療・介護等支援パッケージ」を活用し、医療・福祉分野における賃上げや物価高騰への対応を支援することで、地域に必要なサービスの提供体制を確保

＜医療分野の賃上げ・物価高騰対応支援　417,044千円＞

対 象 者 ：診療所、保険薬局、訪問看護ステーション
給 付 額 ：施設区分ごとに定額を給付
（有床診療所:8.5万円/床、無床診療所:32万円/施設　など）

※病院に対しては、国から各施設へ直接給付を予定（19.5万円/床、加算あり）

＜介護・障害福祉分野の賃上げ支援　1,654,017千円＞

対 象 者 ：介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等
交 付 額 ：従事者1人当たり1万円×6ヶ月分の賃上げに相当する額を交付
※介護サービス事業所においては、交付額に加算あり
（協働化等の取組0.5万円/人、職場環境改善の取組0.4万円/人）

＜介護分野の物価高騰対応支援　318,432千円＞

■サービスの継続や災害に備えるための設備・備品の購入費支援

対 象 者 ：介護サービス事業所・施設
補 助 額 ：施設系　　：定員1人当たり6千円以内
訪問、通所系：1事業所当たり20万円～50万円以内
（訪問回数・利用回数で区分）
その他　　：1事業所当たり20万円以内
補 助 率 ：定額

■食料品等の購入費支援

対 象 者 ：介護保険施設等
補 助 額 ：定員1人当たり1.8万円以内
補 助 率 ：定額

その他の事業

サッカークラブ活動支援補助金　20,000千円

［スポーツツーリズム課］

企業からの寄附金を活用し、高知ユナイテッドＳＣの運営支援に向けた補助金を追加

補 助 先 ：（株）高知ユナイテッドスポーツクラブ
（高知ユナイテッドSC運営会社）
補 助 額 ：20,000千円
補助対象：サッカークラブを運営するために必要となる強化費・遠征費等の経費